株式会社スマートバリュー 第3次中期経営計画(ローリング版)

第76期:2022/7~第78期:2025/6

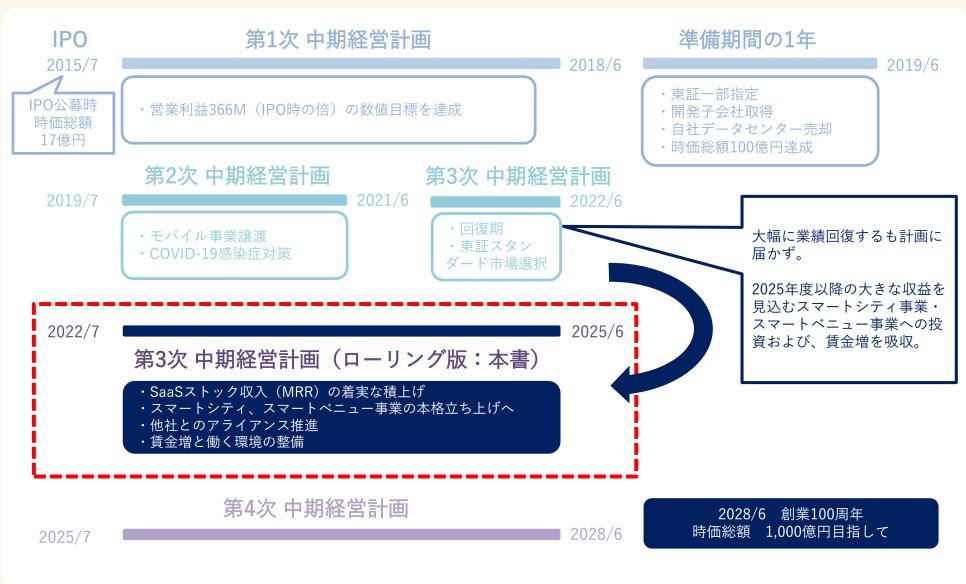
2022.08.12

株式会社スマートバリュー (証券コード: 9417)



基本情報と振り返り





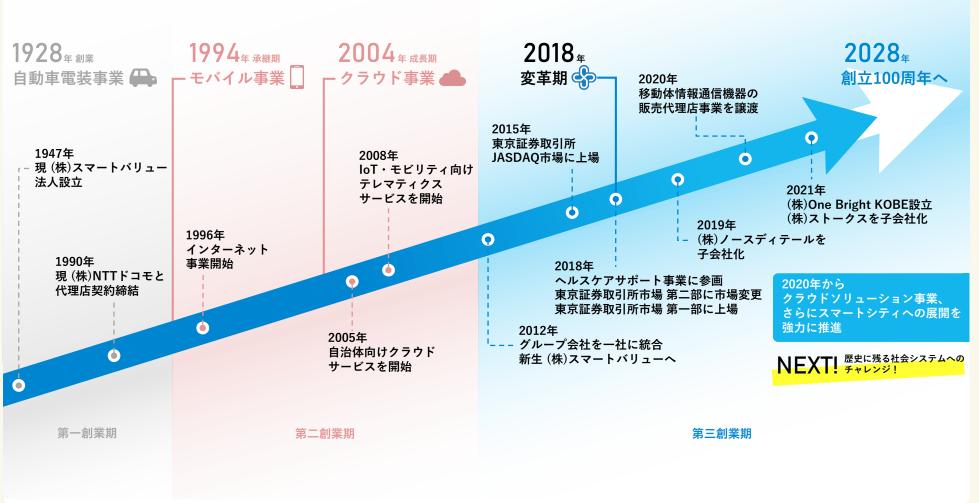


社会の公器として、永続する事業体となる。そして変わりゆく時代を創造する主体者になる。

会社名	株式会社スマートバリュー(英文 Smartvalue Co.Ltd.)
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード:9417)
創業	1928年(昭和3年)10月(創業94年)
設立	1947年(昭和22年)6月
資本金	959,454千円
代表者	取締役兼代表執行役社長 渋谷 順
従業員	275名(2022/6/30時点、連結子会社含む)
本社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル7階
事業所	大阪本社(大阪市中央区)/東京事業所(東京都中央区)/都城BPOセンター(宮崎県都城市)
連結子会社	株式会社ノースディテール(北海道札幌市)/ 株式会社One Bright KOBE(兵庫県神戸市)
	株式会社ストークス (兵庫県西宮市)
事業内容	クラウドソリューション事業(デジタルガバメント/モビリティ・サービス/スマートベニュー)



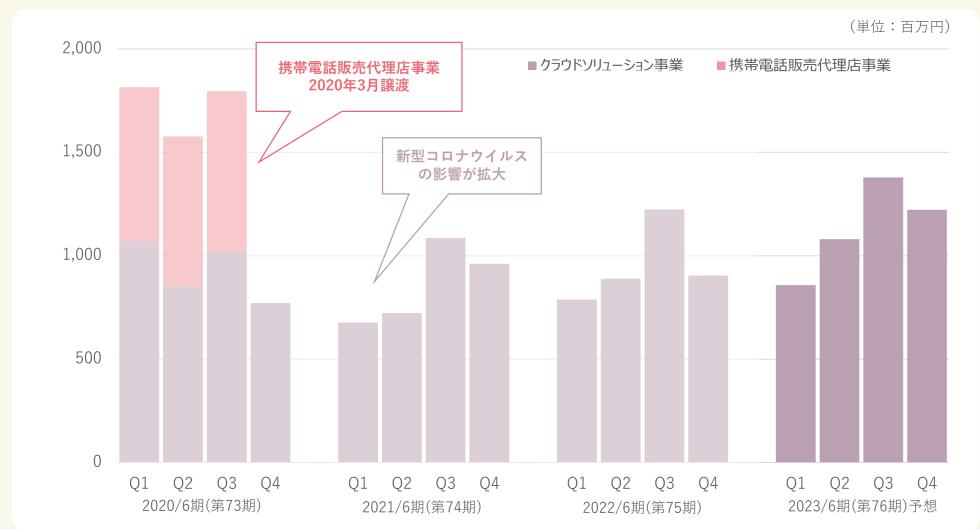
創業95年目 昭和の町工場からクラウドサービス事業者、更に社会を 変革する「社会システム創造企業」を目指す



業績予想数値には届かずも、前年の大幅赤字(経常損失580M)からはわずかながらでも経常黒字に転換。 既存クラウドサービスはコストダウンなどの成果もあり利益率大幅改善で順調だが、モビリティ・サービスの進捗 は計画に届かず。全社管理費削減。新規のスマートベニュー関連事業への投資および賃金増などを吸収しきれず。

できたこと	デジタル ガバメント	行政デジタル化の流れの中でガブクラの受注順調に推移 (単価の低いオプションサービスが政府方針踏まえ受注減少した部分を吸収)
	デジタル ガバメント	地域からデータ利活用を軸としたまちづくり(スマートシティ)への参画を推進 し、実証実験などでのノウハウ獲得が進む
	全社	全社的にコストコントロール、効率化などを推進し、且つ賃金増などを吸収して 大幅な収益性の改善を実現
できな かった こと	モビリティ・ サービス	コロナ禍で企業が社用車利用を控える中で、社用車向けIoTサービス(CiEMS)純 増が大きくビハインド。withコロナ時代のカーシェアプラットフォーム(Kuruma Base)も案件はあれど実需まで届かず
	スマート ベニュー	2024年度の事業開始に向けての新規投資は予定通りだが、それに対する現時点で の売上が不足。とはいえ先々の規模の大きな事業準備は順調に推移

携帯電話販売代理店事業の譲渡およびコロナ禍の落ち込みから、いったん大きな投資は2025年度として、着実な 四半期単位での売上高増を目指す。



特定用途向けSaaS/IaaS一覧

事業セグメント

サービス名

自治体向けCloud Suite

地域情報プラットフォーム



_-Gov〉スマートエルガブ

SMART L-Gov CMS

SMART L-Gov APPS

SMART L-Gov OPEN DATA オープンデータ管理システム

SMART ALERT

サービス概要

ホームページ管理システム、LINEなど様々な媒体と連携

スマートフォン向けアプリサービス

防災など緊急時の広報支援サービス

自治体向けCloud Suite

オンライン行政プラットフォーム



Arrange

Port

Form

調査・分析サービス

手続き検索サービス

オンライン申請サービス

自治体向けCloud Suite

データマネジメント基盤

Open-gov Platform

スマートシティにおけるデータ連携基盤

クラウドプラットフォーム

VMホスティング おまかせlaaS

プライベートクラウド基盤 パブリッククラウド基盤

企業・公共向け車両管理サービス(モビリティIoTサービス)



CiEMS

CiEMS Report

テレマティクスサービス

簡易車両管理スマホアプリ



クルマツナグ プラットフォーム

モビリティIoTプラットフォーム



Kuruma Base מועקא-ג

カーシェア・無人レンタカー事業向け モビリティシェアリングプラットフォーム

事業セグメント



第76期(2022/7~)よりデジタルガバメントセグメントに含めていた子会社2社をスマートベニューセグメントとして切り離して開示。

事業セグメント 事業会社 事業内容 個別サービス 事業区分 自治体向けCMSなど情報発信のための SMART L-Gov クラウドサービスの提供 ガブクラ 行政・自治体のDX推進サービスの提供 GaaS クラウドサービス 株式会社スマートバリュー デジタルガバメント事業 スマートシティにおけるデータ連携基盤 Open-gov Platform 受託開発 クラウドプラットフォームの提供 株式会社ノースディテール ラボ型開発 システム開発ラボ アリーナ事業 / スポーツ・エン スマートベニュー・ 株式会社One Bright KOBE ターテイメント事業 アリーナを通じたデジタルなまちづくり推進 コンテンツ Open-gov Platform プロバスケットボールクラブの運営 株式会社ストークス スポーツ ØÇi[MS CIEMS 社用車運行管理・分析サービスの提供 クラウドサービス クルマツナグ モビリティIoTプラットフォームの提供 モビリティIoT プラットフォーム 株式会社スマートバリュー 受託開発 モビリティ・サービス事業 モビリティのシェアリングプラットフォーム Kuruma Base サービスの提供 社用車向け安全運転支援機器の卸売り カーソリューション 物販

第3次中期事業計画 ローリング版



2020年に策定した"MoonShot Vision 2028"では、創業100周年となる2028年に向けた中長期的な事業ポリシーとして、リアルなまちをデジタルとコミュニティのチカラで未来の社会システム(スマートシティ)の創造を目指すとしています。

そのベースとしてデジタルガバメント、モビリティ・サービス、ヘルスケアなどの領域におけるクラウドサービスの充実を推進していきます。



基本は変わらずクラウドサービスのMRR積み上げに注力。スマートベニューは第79期以降の本格的な立ち上げに向け準備を推進。デジタルガバメント、モビリティ・サービスおよびヘルスケアなどスマートシティ/スマートベニューの基盤となるサービスの拡大を推進。

全社

クラウドサービ ス(SaaS)の MRR(月次経常 収益)着実な積 み上げ スマートベニュー

スマートシティ /スマートベ ニュー関連事業 の2024年度本格 立ち上げに注力 デジタル ガバメント

行政デジタル化 について地方か ら実践できるエ コシステム創造 モビリティ・ サービス

コネクティッド カーとシェアリ ングに関する サービス強化

人的資本についてより深く

全社業務プロセスのDX化と多様な働く環境の整備

既得権益と戦い、新しい社会システムを、新たな公を創造

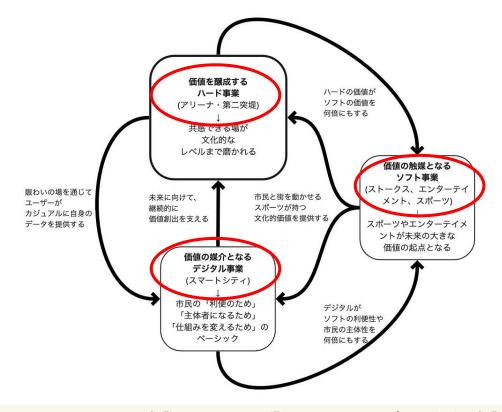
2024年度(2025/6月期)より収益に大きく貢献することを想定した子会社2社によるセグメント。 神戸市などフィジカルなまちをフィールドとしたスマートシティのモデルを社会実装。

スポーツ事業(ストークス)とアリーナ事業(One Bright KOBE)を中核としたデジタルとコミュニティのチカラを用いたまちづくり事業。

スポーツやエンターテイメントなどソフトとアリーナというハード、さらにスマートシティの社会実装として2026/6期から大きく寄与。売上高40億円強を想定。

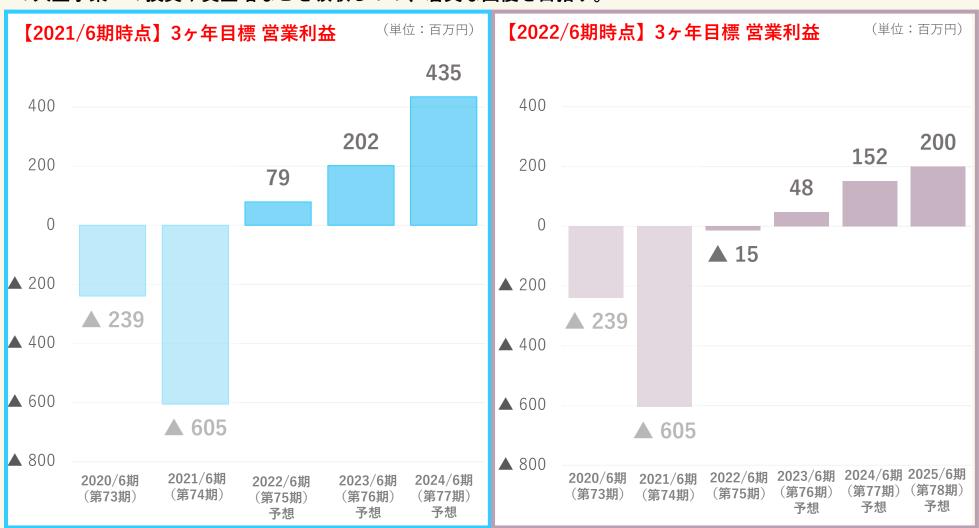






※スマートベニュー事業におけるMRR獲得については、データ利活用事業のマネタイズモデルとして現在策定中のため業績予想に含めず。

第73期(2020/6期)・第74期(2021/6期)の大きな落ち込みから、コロナ収束も踏まえて第77期(2024/6期) ヘジャンプアップを狙う3ヵ年としたものの、第75期(2022/6期)の回復は若干不足。第78期(2025/6期)以降 の大型事業への投資や賃金増などを吸収しつつ、着実な回復を目指す。



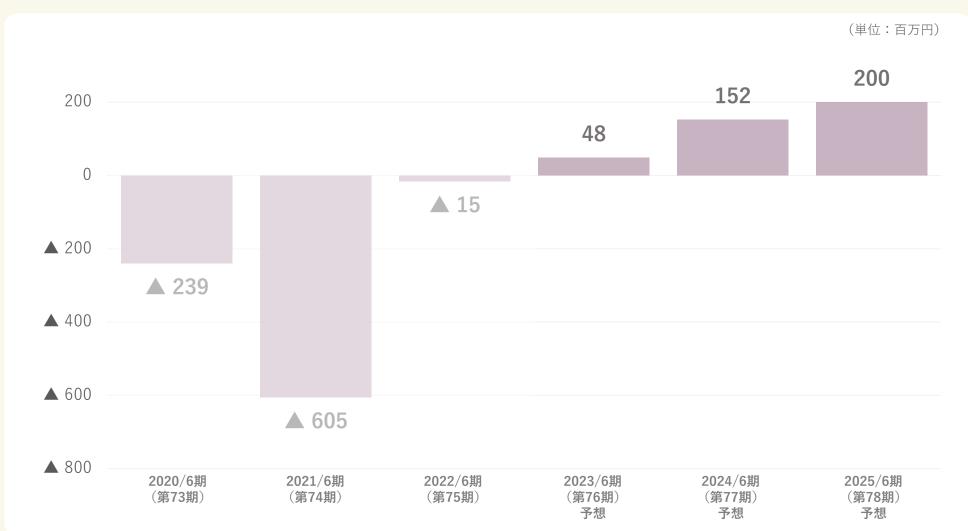
MRR(ARR)の積み上げをベースにスマートベニューへの投資や賃金増を吸収しつつ、着実な成長を計画する3か年。

デジタルガバメント、モビリティ・サービスの利益はコンサバティブに見直し。

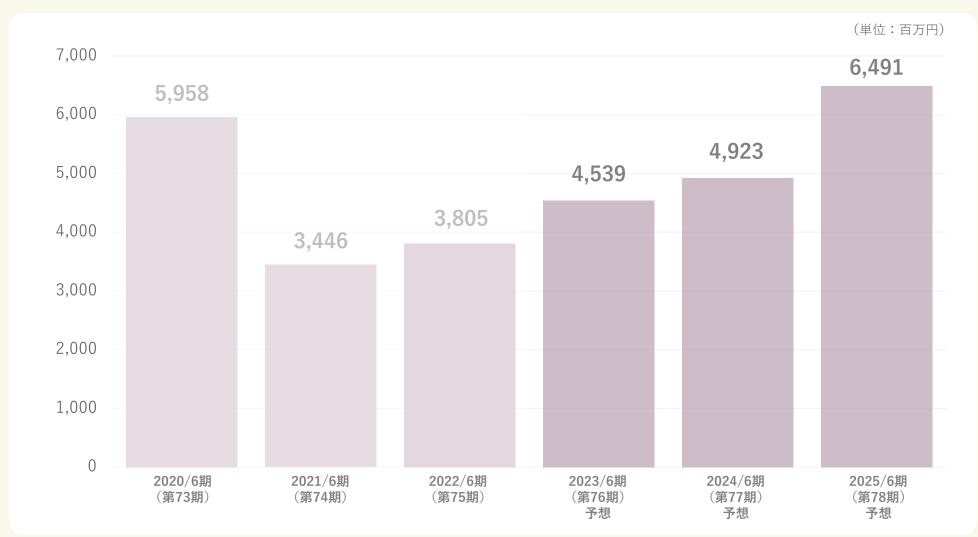
(単位:千円)

		2022/6期(第75期)	2023/6期(第76期) 予想	2024/6期(第77期) 予想	2025/6期(第78期) 予想
	売上	1,788,409	1,946,540	2,063,881	2,232,762
デジタルガバメント	内)ARR	788,376	844,722	916,185	1,020,806
	営業利益	317,524	328,684	352,562	438,479
	売上	1,556,174	1,908,026	1,950,732	2,136,919
モビリティ・サービス	内)ARR	557,728	687,677	870,179	999,772
	営業利益	233,098	320,360	361,326	419,704
スマートベニュー	売上	460,790	684,938	909,375	2,121,747
X4- W=1-	営業利益	▲89,497	▲ 61,572	▲207	▲85,649
管理	営業利益	▲ 476,209	▲ 539,460	▲561,021	▲572,111
	売上	3,805,373	4,539,504	4,923,988	6,491,430
全社	内)ARR	1,346,104	1,532,399	1,786,364	2,020,579
土江	営業利益	▲ 15,083	48,011	152,660	200,421
	経常利益	8,228	42,381	146,720	183,738

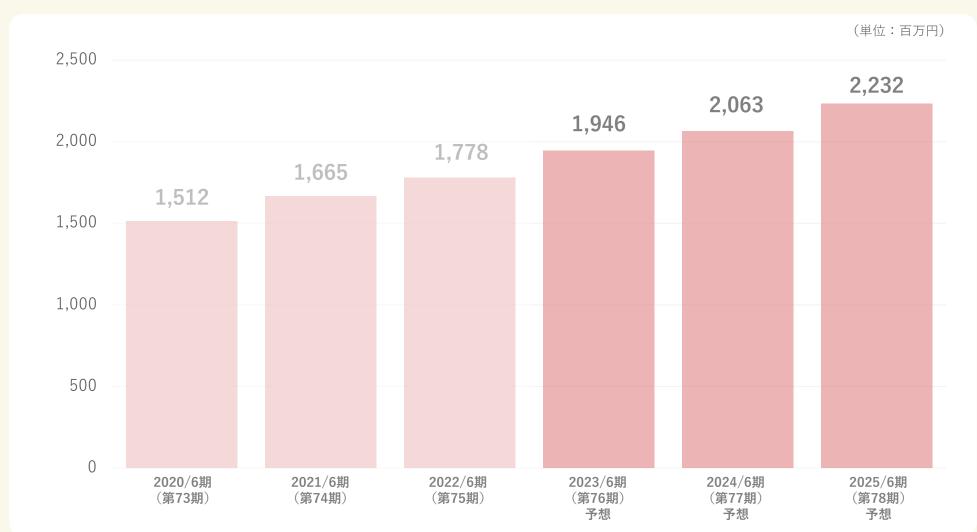
スマートベニューへの投資および賃金増などを吸収しつつ、着実なMRRの積み上げによる利益増を目指す



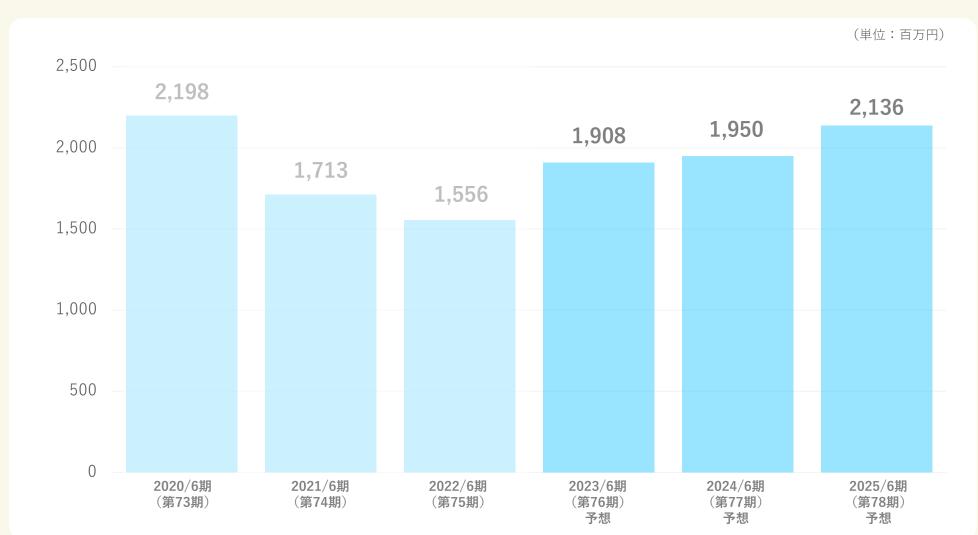
連結全社 売上高



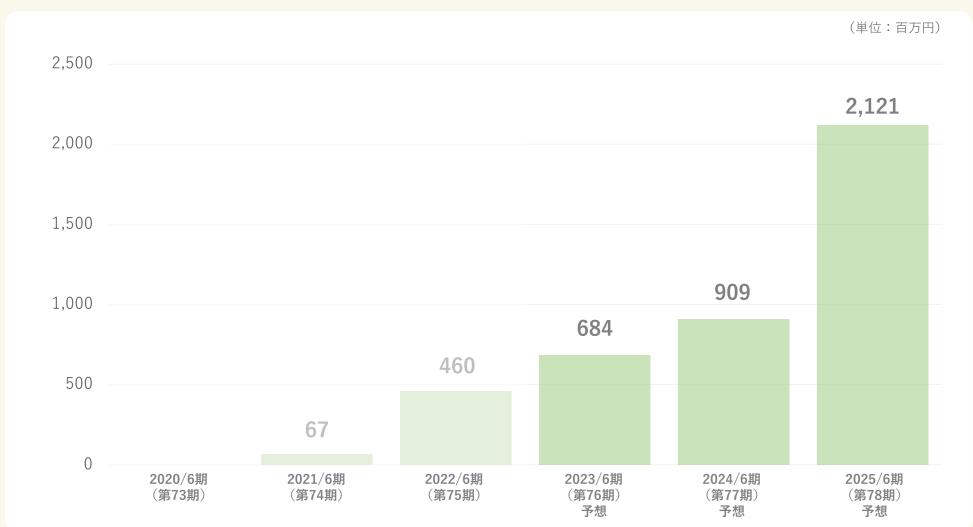
デジタルガバメント 売上高



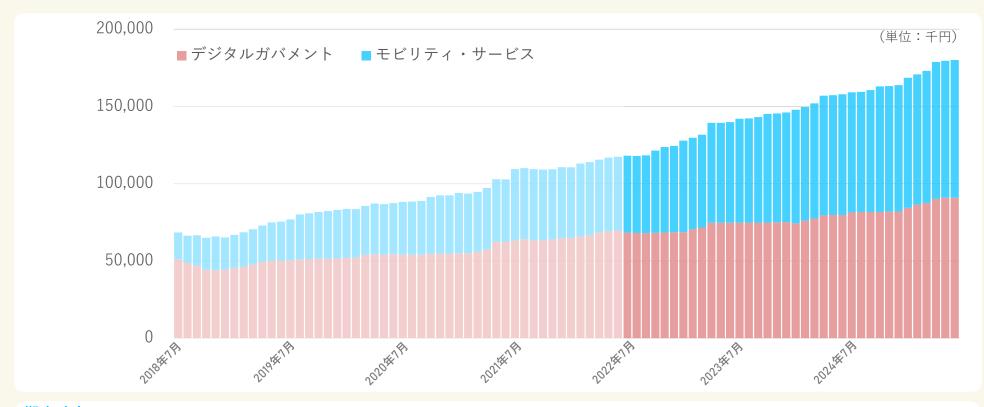
モビリティ・サービス 売上高



スマートベニュー 売上高



第75期(2022/6期)の状況を鑑み、コンサバティブに修正 第78期(2025/6期)にはARR20億円を目指す



期末時点でのMRR

セ	グメント	第72期実績 2019年6月	第73期実績 2020年6月	第74期実績 2021年6月	第75期実績 2022年6月	第76期予想 2023年6月	第77期予想 2024年6月	第78期予想 2025年6月
デジタ	ルガバメント	50,243	54,336	62,331	69,702	74,768	79,700	90,912
モビリラ	ティ・サービス	25,279	33,131	40,504	47,737	65,141	78,215	89,182
	合計	75,522	87,468	102,835	117,440	139,909	157,915	180,095

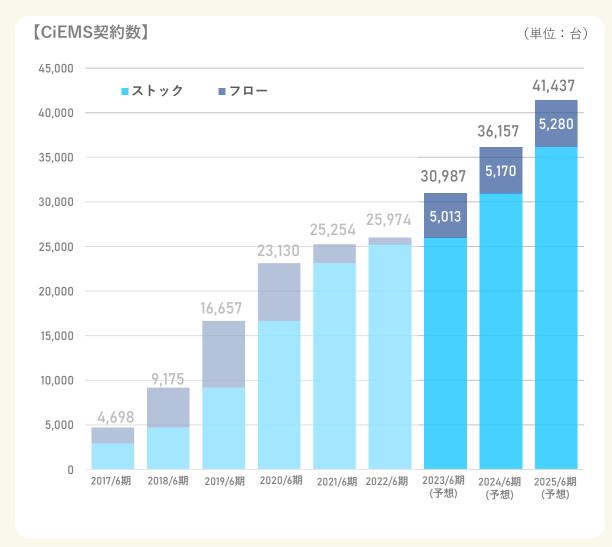
※MRR : Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定常的に得られる月次経常収益のこと

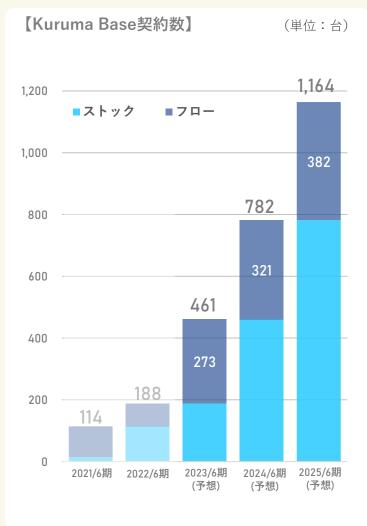
デジタルガバメント事業 契約数





モビリティIoT 契約数





デジタルガバメント事業 モビリティ・サービス事業 スマートベニュー事業 直近のトピックス



地域社会の持続的な成長と発展に向けた自治体向けCLOUD SUITE「ガブクラ」 をローンチ!

事例としてSMART L-Gov CMS利用中の大阪府泉佐野市へのGaaS導入が決定





"SMART L-Gov CMS" とデータ連携する "GaaS"(政府のオンラ インサービス共通基盤 も連携)の導入を推 進。

役所に訪れずとも手続きができることに加申 まができるまであるどあるが 手続き情報など改善 重複管理が大幅に改善 でさることが期待されます。

政府のオンラインサービス共通基盤と連携した申請・手続きサービスの提供を 開始。~マイナンバーカードの利活用機会を創出~





政府のオンラインサービス共通基盤 マイナポータルと連携した オンライン申請・手続き機能をリリース

Gaas ×

マイナポータル・ぴったりサービス マイナポータルAP公的個人認証



オンライン化の効率化



自治体DX推進計画へ対応

マイナポータルの機能を拡張強化

当社が提供するオンライン行政プラットフォーム「GaaS (Government as a Service)」との連携により、マイナポータルの検索性の向上、オンラインでの申請・手続き等の機能強化を実現できます。

【サービスの特徴】

01 政府の共通基盤を活用

マイナポータルの機能拡張で 多くの申請・手続きに対応

した。 管理画面から簡単に設定

モビリティのシェアリングプラットフォーム「 Kuruma Base 」をマルネン株式会社のガソリンスタンドを活用したカーシェアリング事業へ提供

丸紅エネルギー株式会社による車両設置ステーションの開拓のもとマルネン株式会社が実施する、ガソリンスタンドを活用したカーシェアリング事業へ提供いたします。今後さらに、丸紅エネルギー・グループ全体への展開も見据えて、本カーシェアリング事業を実施してまいります。



新たなモビリティサービスを構築することで、 周辺住民の方々への付加価値をお届け

九州電力様・北海道電力様・Exkey様にテスラ車を活用した マンション設置型EVカーシェアリングに「Kuruma Base」を提供









ピュアEVであるテスラ車とAPI 連携をしたカーシェアリング プラットフォームとして 「Kuruma Base」を活用。

EVのスマホ化を踏まえ、その エコシステムにおけるモビリ ティ・サービスを展開するため のソリューション。

神戸市と「都心・ウォーターフロントエリアのさらなる活性化の実現」 に関する事業連携協定を締結

TKOBE





協定の趣旨

神戸市の推進する港都神戸・グランドデザインに基づき、都心・ウォーターフロントエリアの神戸アリーナプロジェクトを推進しています。本協定による相互の連携の強化を通じ、テクノロジーを活用した産官学共創による様々な取組みの実践など、都心・ウォーターフロントエリアの未来づくりに取り組み、港都神戸を象徴する都心・ウォーターフロントエリアのさらなる活性化の実現を目指します。

- (1) 神戸アリーナ (仮称) を基点にした都心・ウォーターフロントエリアの回遊性の向上に関すること 神戸アリーナ (仮称) では、来訪者や市民向けのアリーナアプリを新設し、公共交通機関による来訪者へのインセンティブ 付与や周辺店舗とのイベント情報の連携など、都心・ウォーターフロントエリアの回遊性を高めるための取組みを行うととも に、来訪者や市民一人ひとりにあわせた最適なサービスの展開を予定しています。
 - (2) デジタルツイン都市の実現などデジタルイノベーションの社会実装に関すること

神戸アリーナ(仮称)にお越しいただくことが難しい方が、メタバース上でリアルのイベント参加を体感いただけるような 仕組み等を検討します。

神戸アリーナ(仮称)で新設するアリーナアプリを用いて、一人ひとりに合わせた最適なサービスや、新しい観戦体験を提供できるデータ連携基盤の構築を推進しています。

これらの社会実装を実態的に推進していくため、令和4年秋に、都心・ウォーターフロントエリアの未来づくりに向けた価値創造を共創いただける民間企業や大学等とともに共創プログラムを立ち上げます。

(3) 市民や来訪者とのエンゲージメントを高め、関係人口を拡大するための仕組みづくりに関すること アリーナアプリは、CRM(Customer Relationship Management:顧客関係管理システム)と連携し、一人ひとりとのエン ゲージメントを可視化します。

また、可視化したエンゲージメントを、NFT(Non-Fungible Token:非代替性トークン)を使って価値化することを検討します。

大阪公立大学主催の、大阪府下における自治体・大学・産業界が連携した 「行政データ利活用プロジェクト」に参画



事業の概要

大阪公立大学が主催し、大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)、関西イノベーションイニシアティブ(KSII)と協働して大阪における都市データ利活用の一層の促進及びデータ活用アプリケーション人材の育成を目標としたデータ利活用プロジェクトに参画。

大阪公立大学では 2025 年の森之宮キャンパス開学を視野に、好立地を活かした様々なデータ利活用の検討を進めており、大阪スマートシティ戦略と連携した「スマートユニバーシティ」の推進の中で、自治体や民間企業が保有するデータを活用し大学内でサービス化していくことを実践的に目指されています。

期間を2022年9月3日~2023年3月11日とし、産官学が有する都市データを活用して、まちの課題解決に資する取り組みおよびハッカソンなどのイベントを通じた人材育成を実施します。

APPENDIX 3



本社内に併設するオープンコラボレーションプレイス「colormari(カラマリ)」は、大阪市イノベーション拠点立地促進助成制度に 認定いただいております。

人と人とのコラボレーションにより共創を生み出し、イノベーションの創発を実現。様々な垣根や境界線を越えて情報やアイデアが 混ざり合いイノベーションが生まれる場所を目指し、オフライン・オンラインを含めて数多くのイベントを実施してまいりました。

2022/6期(第75期)では、コロナ禍のた<mark>めイベント</mark>開催方法もオンラインを主流とし、総勢455名の方にご参加いただきました。 2023/6期(第76期)についても、多数イベントを開催しております。今後もオフラインとオンラインをうまく活用しながら、 オープンイノベーションを促進し、様々なパートナーとの共創を実態的に進めてまいります。

イベントのご案内はこちら



サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

株式会社スマートバリューは、「社会の公器として永続する事業体となる。そして変わりゆく時代を創造する主体者になる。」という目的を持ち、社会課題解決型の事業を通じた活動および企業活動におけるコーポレートガバナンスの整備と運営、さらに地球環境問題への取り組みなど、公の器として永続すること=サステナビリティの実践自体を企業目的に掲げています。



デジタルとリアルの融合

社会課題に向き合い、テクノロジーを駆使してデジタルとリアルが融合することで、その解決に資する事業を展開します。



地球が最大のステークホルダー

最大のステークホルダーは地球であるという思想に基づき、地球環境問題への取り組みを実践します。



多様性の尊重

多様性を尊重し、そこにこそイノベーションが創出されるという前提に立って、人間主義的な組織風土を醸成します。

企業価値向上に向けたガバナンス体制の構築

当社は、「社会の公器として、永続する事業体となる。そして変わりゆく時代を創造する主体者になる。」を経営理念に掲げ、「スマート&テクノロジーで社会システムの未来を創る!」という企業目的に基づき、常に新しい価値を提供し続ける企業を目指します。

経営の効率化を高め、ステークホルダーと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの整備・拡充 を進め、中長期的な企業価値向上を図っております。



【コーポレートガバナンス体制図】

